平成 24 年 11 月 14 日

各　　位

会 社 名　アストマックス株式会社
代表者名　代表取締役社長　本多　弘明
（大証 JASDAQ・コード７１６２）
問合せ先　常務取締役　小幡　健太郎
（電 話　03-5447-8400）

平成 25 年３月期 10 月度の月末運用資産残高のお知らせ

今期（平成 25 年３月期）10 月度の月末運用資産残高につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

10 月の商品市況は概ね軟調な展開となりました。９月に発表された連邦準備制度理事会（FRB）による追加緩和策の発表以降、９月中旬まで上昇した商品価格は月末にかけて下落に転じておりましたが、世界経済の不透明感を背景としたコモディティ需要の減退懸念が強まり、10 月に入っても手仕舞い売りが進みました。一方米国では、住宅関連指標に改善傾向が確認されるなど、明るい兆しも見え始めましたが、月末に発生したハリケーン「サンディ」の経済活動への影響や、11 月６日に行われる米大統領選挙の行方を見極めたいとする向きもあり、月末に掛けて下落が継続しました。

当社グループが公表しております円建てのアストマックス商品指数（AMCI）は、商品価格の下落を背景に、９月末の 339.282 に対し、10 月末は 334.524 と約 1.40%の下落となりました。

エネルギー市場では、米国経済への悲観的な見方や、石油需給の緩和状態が上値を抑える構図となったことから、月初は１バレル当たり 92 ドル前半で推移していた WTI 価格は、月末には 86 ドル前半にまで下落しました。

貴金属市場では、金価格が軟調な展開となりました。一時１トロイオンス当たり 1,700 ドルの大台割れ目前まで売り込まれ、月間ベースでは５月以来の下落となりました。プラチナ価格は月初に一時１トロイオンス当たり 1,730 ドル近辺まで上昇する場面もありましたが、他の銘柄の下落につられる形で大きく下げ、月末に掛けて 1,500 ドル台前半まで下落しました。

非鉄金属市場は、世界最大の非鉄消費国である中国に対する根強い景気減速懸念が売り圧力につながり、銅が１トン当たり 8,000 ドルを割り込み、アルミも１トン当たり 2,000 ドルの大台を割り込む等、軟調に推移しました。

穀物市場は、収穫期における農家の売り圧力から解放される一方、価格高騰による需要減退リスクを織り込こんだことから、９月末の水準を中心に概ね狭いレンジで推移しました。

10 月の株式市場では、欧州中央銀行（ECB）による国債買い入れ措置や 10 月発表の欧州経済指標の悪化に落ち着きが見られたことに後押しされ、投資家の買いが膨らみ、ユーロ・ストックス 50 は 2.01%上昇しました。米国の株式市場は景気動向が不透明なことや 11 月の大統領選挙を前にした調整により、S&P500 は 1.98%下落しました。日本の株式市場は、月中からの円安傾向に後押しされ、TOPIX は９月末の 737.42 に対し、10 月末は 742.33 と 0.66%の上昇となりました。

当社グループが運用する資産残高は、10 月末に掛けての商品価格の下落等を受けて資産が減少し、前月比 3,256 百万円減（4.78%減）の 64,922 百万円となりました。

平成 25 年３月期９月度以前の本お知らせにつきましては、プログラム別運用資産残高及び運用収益率を記載しておりました。

しかしながら、平成 24 年８月１日付で旧マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社（平成 24 年 10 月１日付でアストマックス投資顧問株式会社に商号変更。以下、「旧 MAI」という。）が、当社グループの 100%子会社となっており、運用するプログラムが多岐に亘ってきていることから、運用資産残高につきましては、下表のとおり商品投資顧問事業及び証券投資顧問事業の区分での記載に変更いたします。また、プログラム別運用収益率につきましては、同様の理由より、今後の記載は省略することといたします。

なお、連結財務諸表上における旧 MAI のみなし取得日を平成 24 年７月１日としていることから、下表においても平成 24 年７月より旧 MAI の運用資産残高を加えた数値を記載しております。

【運用資産残高（数値）】

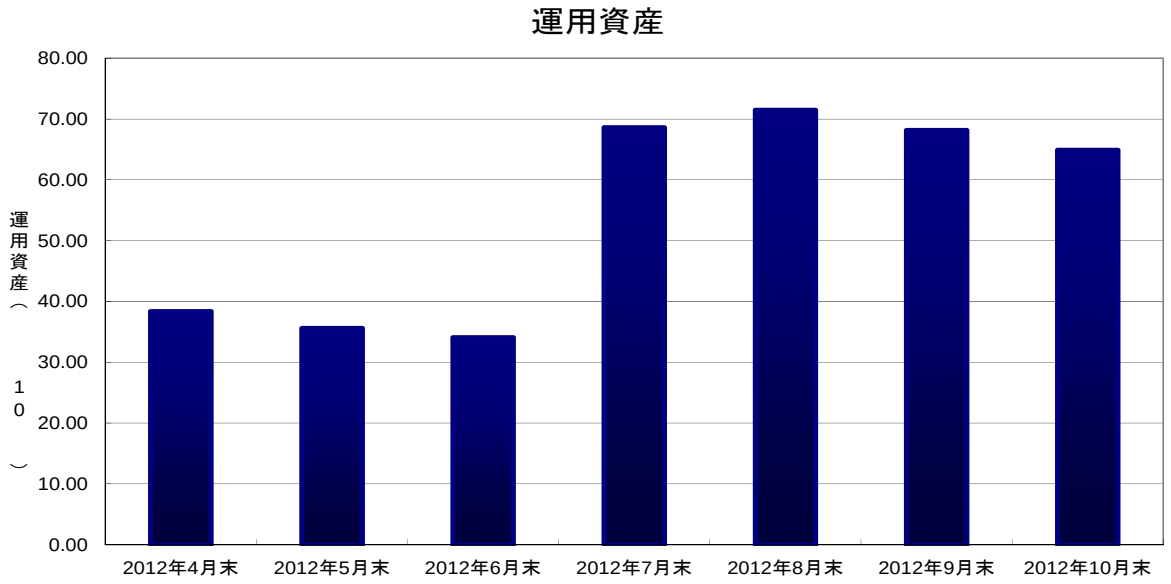
（単位：百万円）

	平成24年 ４月	平成24年 ５月	平成24年 ６月	平成24年 ７月	平成24年 ８月	平成24年 ９月
商品投資顧問事業	28,412	26,251	24,919	38,923	41,506	40,596
証券投資顧問事業	9,966	9,369	9,180	29,698	29,992	27,582
合計	38,378	35,620	34,099	68,621	71,499	68,178

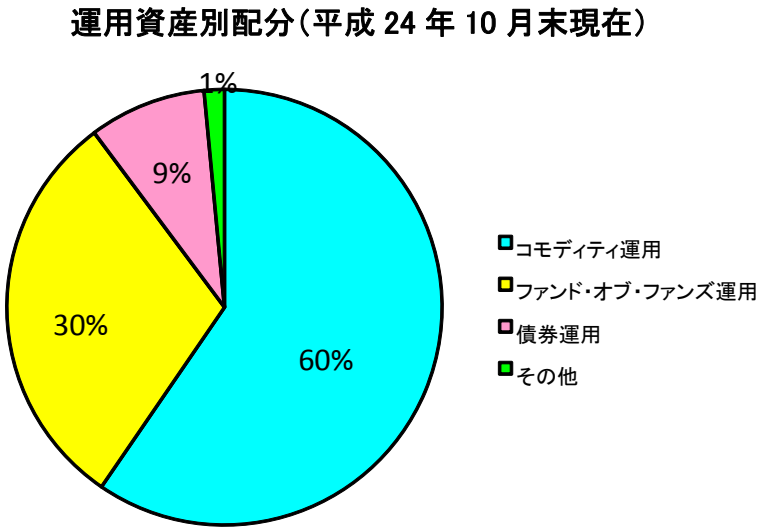
	平成24年 10 月	平成24年 11 月	平成24年 12 月	平成25年 １月	平成25年 ２月	平成25年 ３月
商品投資顧問事業	38,670					
証券投資顧問事業	26,252					
合計	64,922					

（注）１．上記の数値は、原則、毎月月初より 10 営業日までに開示いたします。
２．上記の数値は、概算値を含んでおります。

【運用資産残高（グラフ）】



（注） 1．平成 24 年 7 月より旧 MAI の運用資産残高を加えた数値を記載しております。



以上